

## 多文化共生都市国際シンポジウムに参加して

全国市町村国際文化研修所教務部 主査  
桑山 誠司

平成24年1月18日（水）に、国際交流基金、欧州評議会主催の多文化共生都市国際シンポジウムが、駐日韓国大使館韓国文化院にて開催された。欧州からは、住民の多様性を課題と捉えるのではなく、地域の活性化などの好機と捉える「インターカルチュラル・シティ」プログラムに参加している都市、また、日本、韓国からは、両国において多文化共生施策について先進的な取り組みをしている都市の首長が参加した。

シンポジウムでは、欧州、日本、韓国での外国人住民の現状について、欧州評議会のロバート・パルマー氏、明治大学教授の山脇啓造氏、聖公会大学教授の梁起豪氏から説明があった。その後、3つのセッションに分かれ、各都市での取り組みや、地域での課題について議論が交わされた。

### 第1セッション：リスボン市、浜松市、安山市

リスボン市（ポルトガル）からはアントニオ・コスタ市長、浜松市からは鈴木康友市長、安山市（韓国）からは鄭承奉副市長が登壇された。

アントニオ市長からは、コスモポリタン都市の象徴であるファド（ポルトガルの民族歌謡）をはじめ、外国人集住地域へ市長のオフィスを移動するなど、インターカルチュラリズムに基づく取り組みについて、また、多様性の共同体づくりの場として学校での取り組みが重要であるとの説明があった。

鈴木市長からは、浜松市がイニシアチブをとり、外国人集住都市会議などから国へ多くの政策提言をしていることや、不就学児童ゼ

ロ作戦を浜松モデルとして全国に発信していきたいとの話があった。

鄭副市長からは、外国人支援条例や外国人住民人権増進条例などの制定、外国人住民センターにおける多文化図書館、無料診療所の運営など数多くの活動事例について紹介があった。

このセッションのコメンテーターで都市政策専門家のフィル・ウッド氏より、多文化理解は食・音楽・文化を通じて行うのが有効であることや、様々なステークホルダーとの協働の必要性についてのコメントがあった。

### 第2セッション：ボットシルカ市、大田区、ソウル市西大門区

ボットシルカ市（スウェーデン）からはカタリーナ・ベリグレン市長、大田区からは松原忠義区長、ソウル市西大門区（韓国）からは文錫珍区長が登壇された。

カタリーナ市長からは、多様性を市の強みとして住民が自信を持てるようにすること、排他的・差別的な問題に対する対策を市のプロジェクトとしていることなどの説明があった。松原区長からは、大田区独自の国際都市を創っていくことや、多文化共生センターでの「虹の架け橋事業」の紹介、多文化共生推進協議会設置などの説明があった。文区長からは、多文化家族支援センターでの語学教室や職業教育の紹介がされた。また、地方参政権を取得した外国人住民の選挙への参加と、外国人を支援するだけでなく地域住民と双方向での多文化社会を形成していくことが今後の目標との説明があった。

このセッションのコメンテーターである（一財）ダイバーシティ研究所代表理事の田村太郎氏より、「震災後の被災地で必要なのはアイデアでなく経験であり、多文化共生でも欧州の多くの経験が、これからの日本、韓国での取り組みに参考となり、一方でインフォーマルな取り組みにおいては、日本の事例が欧州の参考にもなるのでは」とのコメントがあった。



提供：国際交流基金 photo by Kenichi

### 第3セッション：レッジョ・エミリア市、新宿区、水原市

レッジョ・エミリア市（イタリア）からはフランコ・コッラディーニ<sup>スウォン</sup>副市長、新宿区<sup>ヨム</sup>からは中山弘子<sup>スウォン</sup>区長、水原市（韓国）からは廉泰英<sup>テヨン</sup>市長が登壇された。

フランコ副市長からは、多様性を理解するために住民同士の対話を重要視していることや、メディアによる情報発信の改革、外国人集住地区での市民と市長との間でルールや義務を記載した協定書が交わされていることについて説明があった。

中山区長からは、多文化社会を、すでに現実起こっていることだと受け止めて取り組みをする必要があり、お互いの顔が見える関係をつくること、同時に日本人住民への支援についても忘れないようにすることが必要との指摘があった。

廉市長からは、自宅に出張して行う韓国語講座や、自動車整備士など資格を比較的取得しやすい業種に絞った職業訓練、医師・弁護士など専門職のボランティアチームなどの紹介があった。また、今後は外国人相談者のカウンセラー養成や外国人児童への放課後学習支援を検討しているとのことであった。

このセッションのコメンテーターである（公財）日本国際交流センター チーフ・プログラム・オフィサーの毛受敏浩氏より、今後の日本は景気が低迷する中で、今までのように外国人住民が増加していくことは困難だと思われるため、インターカルチュラル・シティの

取り組みを参考に、外国人支援だけでなく地域活性化の一助としての外国人受け入れへの取り組みが必要であることや、レッジョ・エミリア市のように、外国人住民の地域への貢献を目に見えるかたちにしていくことが重要とのコメントがあった。

シンポジウムの最後には、多文化共生都市が連携し、共通の課題を解決することを目指すとの「東京宣言」が採択され、鈴木市長より第2回のサミットを平成24年の10月ごろに浜松市で開催することが提案された。翌日には、「実務者セミナー」が国際交流基金を会場に開催され、担当者レベルでの討議も行われた。

### 終わりに

「国際シンポジウム」「実務者セミナー」に参加して、あらためて多文化共生社会実現の難しさを実感した。欧州のように何世紀も前から移民文化があっても、自治体職員の多様性に対する意識が低いこと、社会問題を移民問題に転嫁する風潮があることなど、日本と同様な課題を抱えていた。移民文化を持つ欧州、多文化共生を国主導で進める韓国、地方主導の日本。それぞれ多文化共生への歴史、アプローチは異なるが、抱えている問題は共通している。それぞれの国での失敗・成功の経験を共有できたことが、今回のシンポジウムの大きな意義であり、今後も継続していくことでより良い多文化共生社会に向けた取り組みが可能になるものと感じた。